2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	アルー株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	7043	URL	https://www.alue.co.jp/
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	落合　文四郎
問合せ先責任者	（役職名） 取締役執行役員 コーポレート管掌	（氏名）	稲村　大悟　　(TEL) 03-6268-9791
配当支払開始予定日	―		

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　個人・機関投資家向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,911	12.1	450	106.0	451	103.0	236	67.6
2025年12月期第３四半期	2,598	19.6	218	―	222	―	141	―

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　222百万円（　68.9%）　2025年12月期第３四半期　131百万円（　―%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	92.63	91.50
2025年12月期第３四半期	55.41	54.96

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	2,493	1,625	65.0
2025年12月期	2,402	1,415	58.8

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　1,621百万円　　2025年12月期　1,412百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	―	0.00	―	7.00	7.00
2026年12月期	―	0.00	―		
2026年12月期(予想)				11.00	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,934	8.2	523	47.9	524	47.1	283	16.9	111.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

（注）業績予想の修正につきましては、本日（2026年11月12日）公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	2,558,900株	2025年12月期	2,554,400株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	4,653株	2025年12月期	4,653株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	2,552,038株	2025年12月期３Ｑ	2,545,355株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書 …… 8
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（企業結合等関係） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続しており、緩やかな回復基調で推移しました。一方、為替変動に起因する物価上昇による家計への影響や、長期化する地政学的リスクを要因とした不安感から、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する人材育成業界においては、雇用環境の改善による人手不足への対応策として人材の教育に注目度が上がってきている傍ら、生成AIの活用が拡大・多様化し、これまでの枠にとらわれないサービス提供のニーズが高まっております。

このような環境の中、当社グループでは、「夢が溢れる世界のために、人のあらゆる可能性を切り拓きます。 - all the possibilities -」というMissionのもと、グループ間の協働などを通して事業基盤の強化に取り組み、事業規模の拡大を図ってまいりました。

なお、当社グループは、人材育成事業の単一の報告セグメントでありますが、経営成績の概況についてはセグメントに代えてサービス別に記載しております。

１．法人向け教育

法人向け教育の当第３四半期連結累計期間における売上高は、当社の繁忙期にあたる第２四半期において主に新人領域の納品が順調に進捗したことや管理職領域の売上高も成長基調にあることに加え、QUINTEGRAL PHILIPPINES,INC.の連結子会社化による売上高の積み増しもあり、好調に推移しました。

以上の結果、法人向け教育の売上高は2,525,622千円(前年同期比16.4%増)となりました。

２．etudes

クラウド型eラーニングシステム「etudes」の当第３四半期連結累計期間における売上高は、ASP売上高は堅調に積み上がったものの、これまでと比べ成長のスピードが想定を下回ったことや、大型案件の終了等の影響によりMRR(Monthly Recurring Revenue)やARPU(Average Revenue Per User)が低下したことで、etudes売上高は前年同期と概ね同様に推移しました。

以上の結果、etudesの売上高は、319,108千円(前年同期比2.4%減)となりました。

３．その他

当社の海外子会社が現地法人向けに提供している海外教室型研修の当第３四半期連結累計期間における売上高は、ALUE SINGAPORE PTE.LTD.において案件受注の低迷が継続したことに加え、艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司の解散及び清算の決定を受け、低調に推移しました。

以上の結果、海外教室型研修の売上高は、66,809千円(前年同期比34.5%減)となりました。

これらの結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における売上高は、2,911,539千円(前年同期比12.1%増)と前年同期に比べ313,460千円増加いたしました。

当第３四半期連結累計期間の利益面においては、法人向け教育における既存の教室型研修が好調となり第３四半期連結累計期間としては過去最高の売上高となったことに加え、QUINTEGRAL PHILIPPINES,INC.の連結子会社化による売上高の増加も寄与し、売上総利益率が向上した結果、売上総利益は1,818,304千円（前年同期比12.4%増）と前年同期に比べ201,163千円増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、これまで取り組んできたコスト削減の効果が継続して得られていることに加え、事業成長に対する投資が下期以降に偏重したこと、並びに艾陸企業管理諮詢(上海)有限公司の清算決定により、中国子会社コストが削減されたことから、前年同期並みで推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間における営業利益は450,134千円（前年同期比106.0%増）と前年同期と比べ231,655千円の増加、経常利益は451,703千円（前年同期比103.0%増）と前年同期と比べ229,141千円の増加となりました。

また、2026年6月30日に開示いたしましたとおり、中国連結子会社の事業撤退に伴う事業整理損62,996千円等により特別損失を64,244千円計上しております。その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は236,388千円（前年同期比67.6%増）と前年同期と比べ95,363千円の増加となりました。

当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

（２）財政状態に関する説明

財政状態については、当第３四半期連結会計期間末では以下のとおりとなりました。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)	増減
流動資産	1,930,742	2,121,728	190,985
固定資産	471,527	371,921	△99,606
資産合計	2,402,270	2,493,649	91,379
流動負債	851,816	757,517	△94,299
固定負債	135,202	110,308	△24,893
負債合計	987,018	867,826	△119,192
純資産合計	1,415,251	1,625,823	210,571
負債純資産合計	2,402,270	2,493,649	91,379

主な変動理由は以下のとおりです。

流動資産

当第３四半期連結会計期間末における流動資産残高は、2,121,728千円となり、前連結会計年度末に比べて190,985千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が205,948千円増加したことによるものです。

固定資産

当第３四半期連結会計期間末における固定資産残高は、371,921千円となり、前連結会計年度末に比べて99,606千円の減少となりました。これは主に、当第３四半期連結累計期間においてのれん償却によりのれんが32,162千円減少したことと、長期前払費用が22,165千円減少したこと等によるものです。

流動負債

当第３四半期連結会計期間末における流動負債残高は、757,517千円となり、前連結会計年度末に比べて94,299千円の減少となりました。これは主に、未払金が31,810千円減少したことと、未払法人税等が39,944千円減少したこと等によるものです。

固定負債

当第３四半期連結会計期間末における固定負債残高は、110,308千円となり、前連結会計年度末に比べて24,893千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が25,020千円減少したこと等によるものです。

純資産

当第３四半期連結会計期間末における純資産残高は、1,625,823千円となり、前連結会計年度末に比べ210,571千円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益236,388千円を計上したこと等により利益剰余金が218,540千円増加したことによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年11月12日に公表いたしました「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,034	1,502,982
売掛金	502,641	508,573
仕掛品	1,484	563
前払費用	68,114	63,856
未収還付法人税等	14,019	7,435
貸倒引当金	△817	△1,166
その他	48,267	39,484
流動資産合計	1,930,742	2,121,728
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,218	46,001
減価償却累計額	△31,057	△29,364
減損損失累計額	△543	―
建物附属設備（純額）	18,617	16,636
その他	50,799	41,275
減価償却累計額	△46,662	△37,623
減損損失累計額	△549	△369
その他（純額）	3,587	3,281
有形固定資産合計	22,204	19,918
無形固定資産		
のれん	235,847	203,685
ソフトウエア	60,367	44,645
その他	16,004	9,644
無形固定資産合計	312,219	257,975
投資その他の資産		
投資有価証券	12,267	12,267
差入保証金	57,583	53,484
長期前払費用	29,542	7,377
退職給付に係る資産	3,849	3,834
繰延税金資産	33,810	17,014
その他	50	50
投資その他の資産合計	137,103	94,026
固定資産合計	471,527	371,921
資産合計	2,402,270	2,493,649

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,603	84,203
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	33,860	33,360
未払金	90,083	58,273
未払費用	50,947	58,673
未払法人税等	120,027	80,083
契約負債	45,556	59,772
賞与引当金	16,062	6,308
役員賞与引当金	13,940	―
その他	117,736	76,842
流動負債合計	851,816	757,517
固定負債		
長期借入金	133,170	108,150
その他	2,032	2,158
固定負債合計	135,202	110,308
負債合計	987,018	867,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	365,280	367,233
資本剰余金	345,280	347,233
利益剰余金	645,810	864,350
自己株式	△4,732	△4,732
株主資本合計	1,351,638	1,574,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	1,572
為替換算調整勘定	59,461	45,929
その他の包括利益累計額合計	61,034	47,502
新株予約権	2,578	4,235
純資産合計	1,415,251	1,625,823
負債純資産合計	2,402,270	2,493,649

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	2,598,079	2,911,539
売上原価	980,937	1,093,235
売上総利益	1,617,141	1,818,304
販売費及び一般管理費	1,398,663	1,368,170
営業利益	218,478	450,134
営業外収益		
受取利息	1,159	3,043
受取手数料	1,501	2,034
為替差益	―	2,341
保険解約返戻金	8,179	―
助成金収入	326	―
その他	73	447
営業外収益合計	11,241	7,867
営業外費用		
支払利息	5,663	6,298
為替差損	810	―
その他	683	―
営業外費用合計	7,158	6,298
経常利益	222,561	451,703
特別損失		
固定資産除却損	―	1,248
事業整理損	―	62,996
特別損失合計	―	64,244
税金等調整前四半期純利益	222,561	387,458
法人税、住民税及び事業税	51,863	134,285
法人税等調整額	29,671	16,783
法人税等合計	81,535	151,069
四半期純利益	141,025	236,388
親会社株主に帰属する四半期純利益	141,025	236,388

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	141,025	236,388
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△9,118	△13,532
その他の包括利益合計	△9,118	△13,532
四半期包括利益	131,907	222,856
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,907	222,856
非支配株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	27,286千円	26,123千円
のれんの償却額	27,282千円	32,162千円

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

前連結会計年度において行われたQUINTEGRAL PHILIPPINES, INC.との企業結合において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第３四半期連結累計期間に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に当たり、取得原価の当初配分額の見直しを行った結果、前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。